

(別紙様式3)

令和3年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 佐賀市城内一丁目1番59号
管理機関名 佐賀県教育委員会
代表者名 教育長 落合 裕 二

令和2年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和2年4月16日（契約締結日）～令和3年3月31日

2 指定校名

学校名 佐賀県立佐賀農業高等学校

学校長名 久富 光祐

3 研究開発名

農業高校の専門性を活かした農業分野のグローバル・リーダーを育成する教育課程の開発

4 研究開発概要

グローバルな農業問題について、地域と外国の農業事情を比較しながら課題を発見し、他者と協働して課題解決を目指す取組を通して、グローバルな素養を身に付けさせるとともに、この研究の充実に資するよう、農業高校の強みである専門性を最大限に活かしながら、語学力や論理的思考力等を育成すること、また、ICTを適切に活用することによって主体性や情報発信能力を育成することを目的として、次の研究開発単位を設定し、研究開発を行った。

研究開発Ⅰ「生徒協働型の教育プログラムの開発」

研究開発Ⅱ「教科分業型の教育プログラムの開発」

研究開発Ⅲ「ICTを活用した主体的・協働的学習支援プログラムの開発」

いずれも、佐賀大学をはじめとした関係機関と連携し、農業高校の専門性を活かして、生徒が意欲的にプログラムに参加できる場面を設定した。なお、研究開発Ⅰは課題研究での取組、研究開発Ⅱ・Ⅲは課題研究以外での取組として実施した。

5 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目 (月)	実施日程											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①SGH関連行事, 会議等での指導等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
②SGH運営指導委員会での指導等									○		○	
③円滑な事業推進のための支援	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
④英語教員, ALTの配置等の支援	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑤体験的英語活動の支援				○	○							
⑥海外(オンライン含む)研修への支援						○	○					
⑦学校交流への支援						○	○					
⑧ICT利活用教育における支援	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑨成果継続・普及のための取組	○					○	○		○	○		

(2) 実績の説明

① SGH関連行事, 会議等での指導等

指定校で開催されるSGH関連の学校行事や会議等, また, SGH事業終了後の継続・普及に係る意見交換など, 円滑かつ効果的な事業推進のための指導・助言等を行った。

② SGH運営指導委員会での指導等

SGH事業全体に対する客観的かつ中立的な評価・検証を行うためにSGH運営指導委員会を設置した。本年度は, 新型コロナウイルス感染症の影響により開催時期が例年より遅れたものの, 2回委員会を開催(12月, 2月)し, 多面的・多角的な視点から大学関係者や有識者の指導・助言を受けた。

【令和2年度 SGH運営指導委員】

氏名	所属及び職名等
岡本 正宏(座長)	九州大学 総長特別顧問 名誉教授
吉田 健	JETRO佐賀貿易情報センター 所長
田中丸 土男	田中丸ガーデン 代表取締役 佐賀県国際農友会会長
富吉 賢太郎	学校法人佐賀清和学園 理事長
中川 征洋	佐賀銀行 営業支援部 ソリューショングループ 調査役
鄭 紹輝	佐賀大学 農学部 教授

③ 円滑な事業推進のための支援

常勤講師(理科)1人を配置した。

④ 英語教員, ALTの配置等の支援

効果的な事業推進のために必須である, 核となる英語教員の配置については, 指導力を有する教員を配置することに加え, 教諭を1人加配する支援を行った。ALTの配置について

は、コロナ禍でALT全体の人数が減る中、指定校へ優先的に派遣し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を支援した。

⑤ 体験的英語活動の支援

生徒が日頃の授業で学んだ英語を実際に使用する研修会であるイングリッシュ・デイ(7月、生徒66人参加)へ4人のALTを派遣した。また、ハウステンボス英会話体験プログラム(8月、生徒31人参加)を提供し、英語力の向上、学習意欲を高める支援を行った。

⑥ 海外研修への支援

各種海外研修の支援を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止となったため、その代替候補としてオンライン研修に関する情報提供を行った。

⑦ 学校交流への支援

指定校は佐賀県国際課の主催事業により、交流協定を締結している全南生命科学高校(韓国・全羅南道)との相互交流を平成24年度から継続しており、本年度は12月に全南生命科学高校とオンラインによる交流を行った。

⑧ ICT利活用教育における支援

ICTを利活用した主体的・協働的学習支援プログラムの研究・開発を支援するために、ICT環境の整備や学習用PCの貸与を行った。

⑨ 成果継続・普及のための取組

SGH事業の成果を継続・普及させるための、情報提供と意見交換を定期的に行った。

6 研究開発の実績

(1) 実施日程

研究開発Ⅰ「生徒協働型の教育プログラムの開発」に関する取組

業務項目 (月)	実施日程											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①SG講演会				○		○						
②個人探究活動 1年生「総合的な探究の時間」 「農業と環境」	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
③グループ型探究活動 2年生「SG課題研究」	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
④グループ型探究活動 3年生「SG課題研究」	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑤1次・2次発表会									○	○		○
⑥レポート作成									○	○	○	○
⑦外国人講師による課題研究の英語プレゼンテーション基礎セミナー				○	○				○	○	○	
⑧外国人留学生及び外国人農業研修生等と農業事情について英語での交流会				○	○				○			
⑨外部検定試験を用いた課題研究における英語力向上への取組		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

研究開発Ⅱ・Ⅲに関する取組については、原則、各科目のカリキュラム内で随時実施した。

(2) 実績の説明

※印はオンラインを用いた取組(一部あるいは全部)

研究開発Ⅰ「生徒協働型の教育プログラムの開発」に関する取組(課題研究での取組)

① SG講演会

- ・全校生徒(357人)対象1回, 1年生(120人)対象1回, 環境工学科2・3年生SG選択者(27人)対象1回*の計3回実施した。

② 個人探究活動 1年生「総合的な探究の時間」及び「農業と環境」

- ・1年生(120人)を対象とし, 「農業と環境」(2単位)及び「総合的な探究の時間」(1単位)を中心に実施した。
- ・実施内容は, オリエンテーション(年度当初), SG講演会(1回), 研究手法についての学習*(5月~6月), 研究テーマの設定*(7~9月), 国内フィールドワーク(7月~9月), 発表用資料作成(10月~12月), 中間発表会(12月), ポスター作成(1~3月), 成果発表会(3月)等である。
- ・研究テーマは「農業, 畜産, 食品, 自然科学, 環境, 情報, 土木, 建築, 災害, 福祉, 地域, 商業, 文学」等であり, SDGsに関連している。

③ グループ型探究活動 2年生「SG課題研究」

- ・2年生SG選択者(33人)を対象とし, 「SG課題研究」(2単位)で実施した。
- ・実施内容は, 1年生への活動紹介(年度当初), 研究テーマの設定(年度当初), SG講演会(1回), 国内フィールドワーク(6月~1月, 計5回), 海外フィールドワーク事前学習会(7~8月), 発表用資料作成(9月~12月), 大学生及び大学院生によるピアサポート*(11~3月, 計4回), 中間発表会*(11月), 成果発表会*(12月), レポート作成(1月~3月)等である。

④ グループ型探究活動 3年生「SG課題研究」

- ・3年生SG選択者(33人)を対象とし, 「SG課題研究」(2単位)で実施した。
- ・実施内容は, 1・2年次の研究内容の総括(年度当初), 研究テーマの修正(年度当初), SG講演会(1回), 国内フィールドワーク(6月~12月, 計3回), 発表用資料作成(9月~12月), 大学生によるピアサポート(10~11月, 計3回), 成果発表会*(12月), レポート作成(12月~2月)等である。

⑤ 1次・2次発表会

- ・指定校主催の1次発表会(中間発表会*)を実施し, 2年生SG選択者(33人), 1年生(120人)が発表を行った(11月:2年生, 12月:1年生, 計2回)。
- ・指定校主催の2次発表会(成果発表会*)を実施し, 2・3年生SG選択者(66人), 1年生(120人)が発表を行った(12月:2・3年生, 3月:1年生, 計2回)。

⑥ レポート作成

- ・2・3年生SG選択者(66人)がレポートを作成した(12月~3月)。また, 1年生(120人)がポスターを作成した。

⑦ 外国人講師による課題研究の英語プレゼンテーション基礎セミナー

- ・2・3年生SG選択者(66人)を対象に, ALTや外国人非常勤講師を講師として, プレゼンテーション基礎セミナーを実施した(7月~2月, 計12回)。

⑧ 外国人留学生及び外国人農業研修生等と農業事情について英語での交流会

- ・2・3年生SG選択者(66人)を対象とし, 県教育委員会の主催事業であるイングリッシュ・デイを実施した(7月)。県内のALT4人に対して, 英語による学校・学科紹介を行い, グローバルなトピックについて意見交換を行った。

- ・身に付けた英語による発信力を試す場として、2年生SG選択者(31人)が、県教育委員会の主催事業である英会話体験プログラムに参加した(8月)。
 - ・2年生SG選択者(33人)及び3年生「韓国語」選択者(8人)を対象とし、交流協定を締結している全南生命科学高校(韓国全羅南道)とのオンラインによる学校間交流*を実施した(12月)。互いに学校紹介を行った後、両校で2～3人ずつのグループを作って交流を深めた。
- ⑨ 外部検定試験を用いた課題研究における英語力向上への取組
- ・全校生徒(357人)を対象に、GTECを受検させた(7月, 12月, 計2回)。
 - ・試験結果を検証し、指導に反映させ、英語力を効果的に育成する授業実践を行った(年間を通して実施)。

研究開発Ⅱ「教科分業型の教育プログラムの開発」に関する取組

- ① 英語科の取組
- ・1・2年生(239人), 3年生SG選択者(33人)を対象に, 「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ」等の授業において, 英語による表現力・発信力の向上を目指すプログラムの開発を行った(年間を通して実施)。
- ② 国語科の取組
- ・全校生徒(357人)を対象に, 「国語総合」等の授業において, 批判的思考力や表現力の向上を目指すプログラムの開発を行った(年間を通して実施)。
- ③ 地理歴史科の取組
- ・1年生(120人), 2年生(80人), 3年生(40人)を対象に, 「地理A」等の授業において, 表現力や発信力を育成するプログラムの開発を行った(年間を通して実施)。
- ④ 全教科での取組
- ・上記を含めた全教科(数学科, 理科, 保健体育科, 家庭科, 情報科)で, グローバル・リーダーとして必要とされる汎用的な能力の育成を目指した授業*を実践した(年間を通して実施)。

研究開発Ⅲ「ICTを活用した主体的・協働的学習支援プログラムの開発」に関する取組

- ① 1年生(120人)を対象に, 「農業情報処理」の授業において, 探究活動で必要とされる情報リテラシーの向上を目指した取組を行った(年間を通して実施)。
- ② 全校生徒(357人)を対象に, 学習用PCや電子黒板などのICT機器及び学習用ソフトを活用した授業等*を実践した。また, 学習用PCを活用して, ポートフォリオや学習記録を作成させ, 主体的な学習の支援を行った(年間を通して実施)。
- ③ オンラインを用いた各種活動*を実践するとともに, ICTの環境整備に関する検証を行った。

<成果普及のための取組>

① 指定校主催の発表会の開催

SGH中間発表会*(11月: 2年生, 12月: 1年生), SGH成果発表会*(12月: 2・3年生, 3月: 1年生)を開催し, 口頭発表, ポスター発表, 研究協議などを行い, 研究開発の成果を発信した。

- ② 学校HPによる広報
定期的にホームページを更新し、情報発信を行った。
- ③ 学校通信の発行
定期的に発行している指定校の学校通信にSGH活動を掲載した。地域の中学校へ配布してクラス掲示を依頼した。
- ④ 地域に向けた発信
町、地域コミュニティ、各団体へ出向き、指定校の研究開発内容の紹介や、災害用非常食の提案を行った(計5回)。
- ⑤ 各種発表会への参加・発表
県外で開催された各種発表会*や学会*へ参加し、指定校の研究開発内容について発表を行った(計2回)。
- ⑥ テレビ・新聞等による報道や紹介
NHK佐賀、サガテレビ、佐賀新聞、西日本新聞等で指定校のSGH活動について報道された(計8回)。また、日本学校農業クラブ連盟情報誌「リーダーシップ」(2020年秋号)で本校の教育活動が掲載された。

7 目標の進捗状況、成果、評価

(1) 目標の進捗状況

構想調書に挙げた【指定5年目】の研究開発の各項目については、次のような進捗状況であった。(○：計画通り進捗した、△：一部できなかった、×：ほとんどできなかった)

- ① 全体計画について過去4年間の研究内容の検証と総括 ○
- ② 「学校設定科目」の過去4年間の実施を踏まえたカリキュラムの検証と総括 ○
- ③ 『教科分業型の教育プログラム』の過去4年間の実施を踏まえた検証と総括 ○
- ④ 『ICTを活用したプログラム』の過去4年間の実施を踏まえた検証と総括 ○
- ⑤ 高大・産学官連携(課題研究)の過去4年間の検証と総括 ○
- ⑥ SGH成果の普及活動について過去4年間の検証と総括 ○
- ⑦ 海外研修の実施及び検証と総括 △
- ⑧ 他のSGH校との情報交換・意見交換 ○
- ⑨ SGH運営指導委員会の年2回開催 ○
- ⑩ スーパーグローバルハイスクール実践内容紹介ホームページの総括 ○
- ⑪ 生徒・職員・保護者・SGH卒業生に対するアンケート・意識調査の検証と総括 ○
- ⑫ 5年間の成果報告書の作成 ○

(2) 成果

「生徒協働型の教育プログラムの開発」では、教員の指導体制・指導方法の確立やルーブリックを用いた生徒理解により、農業分野のグローバル・リーダー育成に資する体系的な授業実践が可能となった。

「教科分業型の教育プログラムの開発」では、国語科・英語科・地理歴史科をはじめとした全教科において、グローバル・リーダーとして必要とされる汎用的な資質・能力の育成を目指した授業を実践し、教科横断的なプログラムを深化させることができた。

「ICTを利活用した主体的・協働的学習支援プログラムの開発」では、従来の研究開発

に加え、オンラインを用いた効果的な取組を実践してプログラムを充実させることができ、協働学習支援のためのICT環境整備に関する検証も行った。

指定校生徒が抱える課題として、主体的な行動力、論理的・批判的思考力、国際的な視野、英語力、レポート・論文の作成力、プレゼンテーション力等が挙げられる。これらの資質や能力の育成・向上を目指した各プログラムの開発と教育実践により、生徒がどのように変容したかを検証するため、毎年度、全校生徒を対象に「国際化・情報化に関するアンケート」を実施している。アンケートでは、35項目の質問について5段階(5：大いに当てはまる、4：やや当てはまる、3：どちらとも言えない、2：あまり当てはまらない、1：全く当てはまらない)で回答させた。このうち、上記の課題に関連する質問項目について、3年生SG選択者(33人)の入学時からの自己評価の結果を経年比較した。

＜平成30年度入学生の評価平均の推移＞ ※3年生SG選択者(33人)の1年次からのデータ

質問項目	評価平均			
	1年次 年度始	1年次 年度末	2年次 年度末	3年次 年度末
ア 主体性・協働学習・論理的思考 ・主体的に学習に取り組んでいる。 ・グループの仲間と協働して学習を進めることができる。 ・論理的で説得力のある結論を出すことができる。	3.24 3.33 2.94	3.52 3.76 3.24	3.42 3.79 3.27	3.52 4.12 3.73
イ 国際的視野・英語コミュニケーション ・本校の教育活動が国際的視野を広げるのに役立っている。 ・英語を使って外国人と会話することができる。 ・英語を使って外国人と議論することができる。	3.33 2.00 1.61	3.94 2.64 1.97	4.27 3.27 2.85	3.97 3.24 2.76
ウ ICTリテラシー ・インターネットの情報から正しい情報を選ぶことができる。 ・発表においてICT機器を効果的に利用することができる。 ・ICT機器を利用してレポートや論文を作成することができる。	3.55 3.27 3.06	3.79 3.67 3.45	3.82 3.88 3.67	4.06 4.06 3.94

入学時と比較して、3年次年度末では、どの項目もその評価平均値が高くなっており、生徒の資質・能力の育成において、SGH事業が一定の成果を挙げていると考えられる。

「ア 主体性・協働学習・論理的思考」及び「ウ ICTリテラシー」の自己評価は、入学時から3年次年度末にかけて、どの項目も着実な上昇が見られる。特に、「グループの仲間と協働して学習を進めること」は、3年次年度末の最終的な自己評価が極めて高くなっており、「生徒協働型の教育プログラムの開発」の取組により、目指す生徒の育成が確実に図られたことを示している。

一方、「イ 国際的視野・英語コミュニケーション」の各項目においては、1年次年度末から2年次年度末にかけての評価平均値が大きく上昇し、3年次年度末においても、その平均値を維持している。2年次に海外フィールドワークや語学研修、外国人との交流会を経験したことで、「国際的視野を広げること」の意義を見出し、「英語を使って外国人と会話、議論すること」に意欲的に取り組んだ結果であると考えられる。ただ、「英語を使って外国人と会話すること」、「英語を使って外国人と議論すること」は、他の項目と比較して評価平均値が相対的に低く、英語への苦手意識を残している生徒が一定数存在することも示唆している。学習や各種活動に対する生徒の意欲が確実に高まっているだけに、英語運用能力の向上に関する取組については、継続した検討と更なる改善が必要である。

(3) 評価

指定校教職員に対するアンケートによりSGH事業の評価を行った。以下のそれぞれの質問項目について5段階(5：大いに当てはまる，4：やや当てはまる，3：どちらとも言えない，2：あまり当てはまらない，1：全く当てはまらない)で回答した(教職員50人対象)。どの項目についてもおおむね高い評価が得られ，指定校のSGH事業が順調に進捗していると評価できる。

<教職員に対するアンケートの評価平均>

質問項目	評価平均
ア 生徒の変容	
・グローバルな社会課題に対する問題意識は育成された。	3.92
・国際社会で通用する汎用的能力は身に付いた。	3.57
・国際的な諸課題を解決する行動力や実践力は育成された。	3.55
・学力・学習意欲が高まった。	3.94
・国際的な活躍を目指す進路(大学・海外大学・留学)を希望する生徒が増えた。	3.65
イ 教師の変容	
・生徒の興味・関心や取組について理解が深まった。	3.94
・生徒のグローバルな社会課題に対する問題意識を高める工夫がなされた。	3.88
・生徒の汎用的能力を身に付けさせるための工夫がなされた。	3.92
・生徒の国際的な社会課題を解決する行動力や実践力を身に付けさせる工夫がなされた。	3.68
・研究開発に対する教員間の連携・協力・指導体制は適切であった。	3.68
・教員の大学や企業，国際機関等との人的ネットワークは適切であった。	3.68
ウ 保護者の変容	
・SGH事業の趣旨に対する保護者の賛同や協力が得られている。	4.04
・SGH事業の研究発表会や広報誌等によって，教育活動を理解している。	3.80
・学校や教員に対して，信頼感を持っている。	3.78
・生徒とともにグローバルな社会課題に対する興味・関心を持っている。	3.33
エ 学校の変容	
・SGH事業の公開授業や交流会，研究発表会が計画的に実施できた。	3.88
・SGH事業の研究公開や広報誌等を利用して研究成果を発表した。	3.77
・模擬国連やビジネスプログラムコンテストなどの，グローバルな社会課題又はビジネス課題に関する公共性の高い国内外の大会に積極的に参加した。	3.51
オ 管理機関の変容	
・本校のSGH事業を通して県全体のグローバル・リーダー育成に取り組んだ。	3.35
・本校のSGH事業を積極的に支援し，成果普及に協力した。	3.41
カ 大学・企業・国際機関等	
・連携する大学・企業・国際機関が高校の教育活動に興味・関心をもち，積極的に支援した。	3.82

8 5年間の研究開発を終えて

(1) 教育課程の研究開発の状況について

課題研究に関する科目は，SGH指定前は「課題研究」(3年生全員必修：2単位)のみであったが，SGH指定後，以下のように教育課程を変更した。

<SGH指定前>【合計単位数 2単位】 ・「課題研究」(3年生全員必修：2単位)
<SGH指定後>【合計単位数 5～7単位】 ・「SG農業と環境」(1年生全員必修：3単位) ・「SG課題研究」(2年生SG選択者：2単位) ・「SG課題研究」(3年生SG選択者：2単位) ・「課題研究」(3年生SG選択者以外：2単位)

また、SGHの成果を広く普及させるという目的で、令和2年度入学生からは、全生徒が3年間継続して探究活動に取り組む教育課程を整備した。

＜令和2年度入学生～＞【合計単位数 6～7単位】

- ・「総合的な探究の時間」（1年生全員必修：1単位）
- ・「農業と環境」（1年生全員必修：2単位）
- ・「課題研究」（2年生全員必修：1～2単位）
- ・「課題研究」（3年生全員必修：2単位）

1年次は、講演会や国内フィールドワークを通して「地域課題の研究」を行う。また、2年次は、外国人留学生との交流会や英語運用能力を高める活動によって、グローバルな見方・考え方を身に付けさせ、海外フィールドワーク等を通して「外国の農業事情の研究」を行う。そして、3年次にはこれまでの研究をもとに「地域と外国の比較による課題解決の研究」を行うこととしている。このように、3年間を通して探究活動に取り組むことができ、グローバル・リーダー育成に資する体系的な授業実践が可能となっている。

（2）高大接続の状況について

指定校はSGH指定初年度から、佐賀大学農学部との継続した連携を行っており、農業事情に関する講演会、海外フィールドワークについての指導・助言、大学院生からのピアサポートなど課題研究全般にわたる支援を受けてきた。また、佐賀大学への留学生との交流会も毎年開催しており（令和2年度は中止）、生徒の英語運用能力の向上につながっている。

また、九州大学大学院農学研究院との連携により、研究内容に関する講義や探究活動についての指導・助言も受けている。

なお、大学の単位履修制度は未設置であり、高大連携協定については今後検討していきたいと考えている。

（3）生徒の変化について

指定校は、農業分野の専門性を活かして地域や社会に貢献できる有為な人材（農業従事者や土木系公務員、農業関連企業への就職者）の育成を目標とし、長年、地域の農業高校として大きな役割を担ってきた。農業をはじめとする地域の諸問題にも目を向け、地域の園児や小・中学生への食農教育（田植え、稲刈り、作物収穫、食品製造、動物ふれあい活動）や、地域特産物を使った商品開発など農業科の専門性を活かした教育活動を継続して実践している。

SGH指定以前は、これらの教育活動に対して受動的な姿勢で取り組む生徒が多かったが、SGH事業に関する様々な取組を通して、主体的に学習に臨む生徒が増え、学力は大幅に向上した。特に、英語力向上のための多様な指導によって英語学習への関心と意欲が高まり、実用英語技能検定の受検者や合格者が増えている。昨年度は、初めて生徒1名が実用英語技能検定準1級に合格した。次の表は実用英語技能検定合格者数の推移である。

＜実用英語技能検定合格者数の推移＞

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
準1級	0	0	0	0	1	0
2級	0	0	2	2	2	2
準2級	1	5	7	13	9	12
3級	5	20	41	10	22	20

また、SGH事業を通してグローバルな問題意識が高まり、地域のみならず海外にも目を

向ける生徒が増えた。海外留学、海外研修への参加を自ら希望する生徒も大幅に増加した。次の表は海外留学者数及び海外研修参加者数の推移である。コロナ禍の影響で、令和2年度は海外留学、海外研修ともに参加者0となったが、昨年度と同様に多くの生徒が参加を希望していた。

＜海外留学者数、海外研修参加者数の推移＞

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
海外留学	2 韓国2	3 韓国3	4 韓国2 アメリカ1 オーストラリア1	2 韓国1 アメリカ1	4 オーストラリア2 アメリカ1 ニュージーランド1	0
海外研修	11 韓国8 オーストラリア3	31 ベトナム16 韓国10 オーストラリア5	52 ベトナム25 シンガポール21 オーストラリア3 韓国2 オランダ1	53 ベトナム30 シンガポール16 韓国4 オーストラリア2 ニュージーランド1	58 韓国32 シンガポール22 オーストラリア2 アメリカ1 中国1	0

さらに、課題研究で取り組んだ分野を専門的に学び、国際的な課題の解決に貢献したいと考える生徒が増え、進学率が向上した。次の表は国公立大学合格者数の推移である。SGH指定初年度の平成28年に入学した生徒の合格実績は過去最高となっており、平成28年入学生及び平成29年入学生では、2年連続でスーパーグローバル大学(SGU)に合格する生徒も出た。

＜国公立大学合格者数の推移＞

	H27年度 (H25入学生)	H28年度 (H26入学生)	H29年度 (H27入学生)	H30年度 (H28入学生)	R元年度 (H29入学生)	R2年度 (H30入学生)
合格者	1 佐賀大学1(農)	2 佐賀大学2(農)	0	8 佐賀大学6(農・理工) 熊本大学1(文) 宮崎大学1(農)	3 佐賀大学2(農) 熊本大学1(文)	1 佐賀大学1(農)

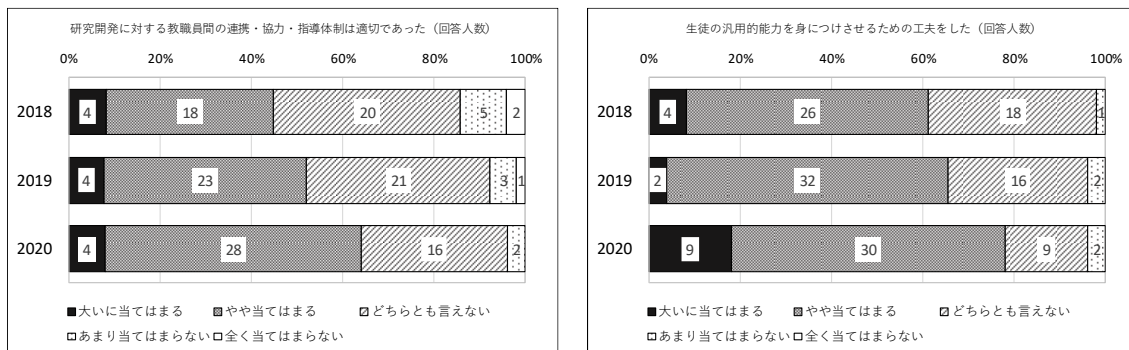
SGH事業に関する様々な取組を通して、生徒の「知識・技能」の習得はもちろん、課題解決型学習の各場面で必要とされる「思考力・表現力・判断力」や学習に対する「主体性」が十分に育成された。これらの成果は、生徒の自己肯定感の高まりにもつながっており、生徒の変容に非常によい影響をもたらしている。

(4) 教師の変化について

指定校では、SGH指定以前から、3年次「課題研究」(2単位)等において、様々な農業問題をテーマとしたプロジェクト学習を実践していた。各学科の専門性を活かした農業高校ならではの研究は、特徴的な取組として一定の評価を得ていたが、一方で、3学科間の連携や教員の協力体制には課題があった。また、例年に倣った研究内容の指導が常態化しつつあり、生徒が主体的に探究活動に取り組むことを促すような指導も十分ではなかった。

しかし、SGH指定後の取組を通して、教員の指導に対する意識や取組は大きく変わった。特に、課題研究の指導に携わる農業科の教員は、自らの指導を省みながら、より高いレベルでの授業づくりを目指すようになった。学科を超えて教員が連携し、定期的な研修や意見交換を行って、3年間を通じた計画的かつ組織的な指導について検討を重ねた。そして、グローバル・リーダーとして必要とされる汎用的な能力の育成に向け、多様な取組を実践した。このような意識の変化は普通教科を担当する教員にも波及した。教職員に対するアンケート結果の推移からも、教員の変化が読み取れる。

＜教職員に対するアンケート結果の推移＞



このような教員の変化は、学習に対する生徒の意欲や主体性を高め、生徒にも良い影響を与えている。今後も、研究開発をはじめとした教育活動に対して、教師間の連携や協力をより一層深め、全職員での充実した指導体制を確立したい。

(5) 学校における他の要素の変化について (授業, 保護者等)

S GH指定後は、どの教科の授業においても、生徒が協働して活動する機会が増え、主体的に学習する生徒の育成が図られている。授業では、学習用PCや電子黒板などのICT機器を利活用する場面が大幅に増えており、オンラインを用いた取組も定着しつつある。生徒は、主体的・協働的な学習をより一層充実させた形で行うことができている。

また、S GH指定後は、S GH事業への参加を希望して指定校を志願する中学生が増加した。入学時から高い意欲で学習に臨む生徒がS GH指定前と比べて多くなった。

保護者からは、指定校のS GH事業に対する理解や経費面等の支援をいただいている。

(6) 課題や問題点について

指定校では、S GH指定2年目からルーブリックを活用した評価の検討を始め、昨年度からは課題研究に関する科目に統一したルーブリック評価を取り入れている。現在、主に「診断的評価(年度当初)」と「総括的評価(年度末)」にルーブリックを活用し、生徒の資質・能力の変容を客観的に把握することができている。一方で、「形式的評価」での活用という点では課題が残っており、それまでの取組の反省や次に向けた目標設定の時間を十分に確保することができていない。ルーブリックを用いた個人面談や振り返りの時間を年間計画に盛り込み、指導者と生徒の評価の差異を確認するとともに、指導者の授業改善や生徒の学習意欲向上に活かすことが必要であると考えられる。

また、継続的に研究開発を推進していくうえで、現行のシステムには課題がある。指定校は学校全体でS GH事業に取り組むための校内体制を整備してきたが、毎年一定数の教員が人事異動し、担当教員が入れ替わることもある。継続して5年間のS GH事業に携わった教員は、全教員の25%程しか在籍していない。このため、情報共有や意識共有の徹底が難しく、一部の教員に大きな負担がかかってしまうこともあった。校内の組織や教員の役割を見直すとともに、学校全体でシステムを再構築することが急務である。

さらに、会議や打合せの在り方も改善が必要である。課題研究に関わる担当者を対象に、年間を通して継続的に会議・打合せを行っているが、情報伝達や進捗状況の確認に主な時間を割いているのが現状である。教職員が課題解決型学習の進め方についてのノウハウを共有し、指導力を高め合うような充実した協議が必要である。

(7) 今後の持続可能性について

指定校はかねてより、農業分野の専門性を活かして地域や社会に貢献できる有為な人材の育成に取り組んでいる。平成28年にSGHの指定を受け、「持続可能な地域農業の実現」を共通テーマに設定して研究開発を進めてきた。SGH事業終了後も、これまでの研究成果を踏まえ、地域に根ざしたグローバル・リーダーに必要とされる汎用的な能力を高めるための多様な活動を継続していく。

① 探究活動の充実

令和2年度入学生から、全生徒が3年間継続して探究活動に取り組む教育課程を整備した。これにより、生徒の汎用的能力を効果的かつ効率的に育成することができ、3年間を見据えた体系的な指導を通して多くの指導事例を蓄積することが可能となる。

また、ルーブリックを用いた評価は、目指すべき生徒像の具象化、生徒一人ひとりの能力の把握、生徒の変容の客観的な分析などの観点から有効な評価方法であると考えている。今後も、課題解決型学習の様々な場面で、計画的かつ組織的に活用していく。

講演会は、SDGsをテーマとした内容にシフトするとともに、体験型など多様な形式を模索したい。大学院生によるピアサポートも継続して実施する予定である。どちらも、県のキャリア教育支援事業の予算を利用し、オンラインを活用した実施も検討している。

② 現場を重視した教育活動

農業高校である指定校にとって、農業関連分野(農業や食品、土木など)の“現場”を舞台にした教育活動、つまりフィールドワークは、非常に重要で必要不可欠なものである。これらの分野には多くの問題が山積しており、現場を重視した教育活動を通して、生徒自らが課題を発見し、解決に向けて行動する態度を養うことができる。これまでの実績をもとに、フィールドワークの内容をさらに発展させ、課題研究に関する科目に過不足なく組み込んで実施していく。

③ 外部機関との連携

長い歴史を持つ指定校は、これまで数多くの機関と密接な連携を築いている。また、5年間のSGH事業を通して、外部機関とのネットワークをより一層拡大し、その結びつきを強固にしてきた。今後も、このような機関(企業、国際機関、行政機関、教育機関、地域の各種団体など)とのつながりを可能な限り維持し、様々な立場の人との協働学習を通して、地域社会との連携を基盤にしたグローバル人材の育成に力を入れていく。

④ グローバル教育の充実

これまで実施してきたイングリッシュ・デイや英会話体験プログラムは、県の事業を利用し、英語運用能力の向上に資する取組として今後も継続して実施したい。また、外国人との交流会は、オンラインを用いて実施することで持続が可能である。

英語プレゼンテーションセミナーは、プレゼンテーションスキルのみならず、コミュニケーション能力の向上を目指した取組とし、授業や課外で実施したいと考えている。

外部検定試験を用いた英語力向上への取組は、実用英語技能検定を1年生全員に受検させることで、その研究を継続する。

海外フィールドワークは、現場を重視した教育活動であり、その教育効果が非常に高い。ただ、予算的措置が非常に困難であり、現時点で実施は難しいと思われる。令和4年度以降は、海外修学旅行の一部として実施することも視野に入れ、検討を進めているところである。

海外語学研修については、生徒の自己負担が増える可能性はあるが、県独自の事業や関係

機関等の補助を活用する方向で、実施を検討している。

⑤ 新しい教育様式の実践

今年度のSGH事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、計画変更や中止になる取組が相次ぎ、その代替としてオンラインを用いる取組が急激に増えた。指定校でも、国際交流(学校間交流)、遠隔講義、ピアサポートなどオンラインを用いた多くの取組が実施され、一定の成果を挙げた。何より、地理的・時間的・金銭的制約がほとんどなくなることにメリットを感じている。佐賀県は、ICT機器・環境の整備が進んでおり、ICT機器やオンラインを用いた教育活動が比較的实施しやすい状況である。取組内容の充実とノウハウの蓄積に注力し、今後も発展的に取り組んでいく。

⑥ 校内体制の整備

SGH事業終了後も、その成果を活かした活動を継続していくに当たり、校内体制の整備は必要不可欠である。これらの活動に学校全体で取り組むためには、中心となって事業の企画運営を担う部署が必要であると考え、令和3年度から新しい校務分掌を新設することとなった。探究活動の組織的な推進、教員研修会の充実、学科・教科間の連携強化、各種業務の効率化などに注力するとともに、これまでの活動を有機的につなげ、より深化させた取組として継続していく。